

日 時	令和5年3月30日(木) 10:30~11:30 第22回経営会議
出席者	平原副市長、伊地知副市長、城副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、温暖化対策統括本部長
欠席者	政策局政策調整担当理事、市民局長、栄区長
議 題	1 「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」の見直しについて【建築局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の「建替事業(直接建設)」、「住戸改善(大規模リフォーム)事業」に加え、新たに「PPP/PFI方式」を採用し整備費の平準化を図ります。 ・「建替事業(直接建設)」を予定している住宅の一部を「住戸改善」、PPP/PFI方式」に見直すことで整備費を削減します。 <p>【説明要旨】</p> <ol style="list-style-type: none"> 見直しの考え方① <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅約31,000戸のうち、再生の対象住宅14,000戸について、建替事業(直接建設)対象戸数を縮減し、住宅改善戸数とPPP/PFI方式に振替し、事業費の削減をする。 見直しの考え方② <ul style="list-style-type: none"> ・事業手法ごとの住宅選定にあたっては、その都度検討をしていく。 ・PPP/PFI方式の検討にあたっては、市内中小企業向けの発注について横浜PPPプラットフォームを活用し検討をしていく。 見直しの考え方③ <ul style="list-style-type: none"> ・多様な住戸プランを計画することにより、住戸面積を縮減していく。 具体的な取り組み事例 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模団地の一部において、これら3つの事業手法を組み合わせ再生を進めていく。 ・創出される余剰地は民間事業者に貸付けまたは売却を行うことで、利便性の向上を図っていく。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業手法の選定については事業ごとに検討を進めること。 ・福祉、まちづくり等関連する政策分野の観点からも、今後一体的に議論していく必要がある。 ・セーフティネット住宅や借上型市営住宅、空家対策等と一体的に整理し、住宅政策審議会における戸数にかかる議論に向けて、市営住宅戸数見直しの検討を進めること。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案の論点について了承。</u></p>